

平成 24 年度第 1 回栄区セーフコミュニティ傷害サーベイランス分科会 議事録

日 時：平成 24 年 8 月 3 日（金）

場 所：栄区役所本館 4 階 1 号会議室

出席者：大原一興（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院）、反町吉秀（大妻女子大学家政学部）、田高悦子（横浜市立大学大学院医学研究科・医学部地域看護学教室）、松原康雄（明治学院大学社会学部）、三輪律江（横浜市立大学学術院国際総合科学群）

副区長、総務課長、事業企画担当係長、高齢者支援担当係長、S C 担当係長、S C 担当職員

事務局：＜開会＞

反町委員：＜「指標 4：根拠（エビデンス）に基づくプログラム」について報告＞

松原委員：難しいと思うのは、こどもの安全対策のために残り湯をしないということと、エコのために残り湯を活用するという事は、相反する施策であるということだ。

反町委員：残り湯はたくさんあるそうした（相反する）取組の中でも典型的な事例で、例えば残り湯を捨てるというのはもったいない（洗濯等に使える）、とって現在のお母さん世代は怒られてしまうことがある。これはお母さんだけに残り湯を捨てるよう指導するだけではなく、組織的な取組として指導・理解してもらう必要がある。現実問題として、日本では 40 人のこどもが風呂で溺れている。大切なのは、全ての家庭で残り湯を捨てるように指導するのではなく、こどものいる家庭では捨てさせるということ。

大原委員：これは両立できる話で、危険（残り湯）にこどもがアクセスできないように、鍵をかける等してプロテクトすれば良い。

反町委員：ただし、鍵をかける等の対策も良いが、こどもが溺水するまでの時間はほんの一瞬。鍵を設置していても、たまたま施錠をしなかったということもある。確実に予防するのであれば、未就学児のいる家では、残り湯を捨てることだ。世界的に見ても、日本のこどもの事故は溺れが多く、特徴的だ。

副区長：消防の経験の中では、確かに浴室での溺れは多い。その中でも多いのが、2 人以上のこどもを見ている親が、片方から目を離した一瞬で溺れているという事例だ。

反町委員：海外ではそうした事例の研究があり、目を離しているこどもが溺れるまでの平均時間は 6 分という短い時間である。乳幼児であれば、洗面器一杯ほどの少ない水でも溺れるし、未就学児は足がつく深さでも溺れてしまう。

副区長：夏の季節には、川での溺れも多い。深さもなく、流れも急ではないところでも溺れは発生している。

反町委員：こどもの川の溺れはわからないが、大人の川での溺れでいえば、アルコールが関与している。泳ぎの上手い人でも、アルコールによって循環動態がおかしくなって、溺れてしまう。そうした部分は報道もされず、啓発もされていない。ちなみに 40 代～50 代が浴室で溺れているのにも、アルコールが関与している。推計では 1 万 4 千人が浴室で溺れている。

松原委員：セーフコミュニティの立場では残り湯を捨てましょうといい、エコの立場では残り湯を活用しましょうでは、住民が混乱する。施策として進めるのであれば、「こどものいる家庭では」など、制限をかける必要がある。

反町委員：例えば、こどものヘルメット着用などは、法的には義務付けられているのに、かぶらなくても罰則はないし、警察も学校も注意はしない。なぜやらないかということ、ヘルメットを買う余裕がない家庭に対して、買うことを強制できないし、補助もできないからだ。ヘルメットの着用のように、重大事故の予防になることが明確で、法制化もされているのに、なかなか進められない事もある。

木村係長：残り湯を捨てるということであれば、昨年の傷害サーベイランス調査によると、1～3 歳児のいる家庭のうち 24%しか、この点について気をつけていない（知らない）。行政がやらなければならないのは、こどもがいる家庭で残り湯をためておくのは危険だということを、セーフコミュニティとして啓発することではないか。

反町委員：それを否定するわけではないが、それだけでは十分ではない。

田高委員：予防効果を、何をもって測るのかというのが大切なのではないか。例えば、「溺死」の様なハードエンドポイントを指標にしてしまうと、「溺死」はそんなに頻繁には発生しないので、効果が見えにくくなってしまう。不安全な状況をどれだけ減らしたか、ということに焦点を変更できれば、啓発効果があるかないかがわかる。予防効果を死亡に至るような重大事故の件数の増減だけで測ってしまうと、教育等の取組が過小評価になってしまう。行政ベースで行う取組は、ハードエンドポイントの前の段階（意識や日常の行動）をいかに測るかが大切であり、その部分も評価をしていく必要はあると思う。

反町委員：浴室でのこどもの溺死は、全国でも数が少ないため、一つの自治体では評価ができない。死亡には至らなかった救急搬送データ等、ローカルレベルでも活用できるデータを活用することが求められている。

効果の評価ができていないのは、主に交通安全教育の分野。この分野はかなり大きな集団に対して取組が行われている。また、インパクト評価やプロセス評価も含めていて、必ずしも死亡だけを指標にしているわけではない。

また、自殺でいえば、栄区ほどの人口があれば、死亡者数が評価の対象にもなるが、人口数万人単位のコミュニティであれば、住民の心の健康状態の変化やフォーカスグループインタビュー等、多様な評価の方法がある。ただし、死亡についても、限界はあるけれども、可能な限り追求しないとけないということ。

指標の 4 については、効果ははっきりしている取組について、全てやりなさいと言っているわけではなく、それを踏まえて、できるところはなるべくやってくださいという趣旨。これまでは、そうしたエビデンスを勉強しないまま、やりやすいことからやっているところがあったので、それを軌道修正するために入った指標。決して、効果がはっきりしていない取組を全て否定しているわけではない。あくまでバランスの問題で、教育のように効果がはっきりしていないものばかりに取り組んでいるのは問題ですよ、ということ。

大原委員：教育とか福祉とかは、わりと質的評価を重視している分野で、量的評価で効果を表現するのは難しい。それよりも対象者の理解の深さ等を、どう効果的に理解してもらうか、別の軸で評価の指標を作っただけでは必要がある。

田高委員：データベースの整備も必要だと思う。大規模調査や疫学研究は、その時々予算との兼ね合いで、結果的にデータベースになっていかない。サーベイランスでは、データベースの集積によって動向を把握し、プログラム評価にも活用していく必要がある。毎回指標が異なる単一的なデザインの調査ばかりしていても、集積にはつながっていかない。どのような指標をどのように集積していくかが、将来的なエビデンスにつながるし、プログラムの評価にもつながる。

溺死に関して言えば、死亡や救急搬送のデータは蓄積されているが、行政が把握しなければならないのは、死亡・ケガよりも前の、ヒヤリハットを経験した人の割合や、意識して注意している人の割合を把握したほうが実践的で、プログラムにも活かせると思う。母子の健診や住民調査等、区の既存の事業にいくつか意味のある指標を入れていき、データを蓄積するだけでもデータベースの集積になる。

三輪委員：施策を作る上では、目標設定というのが当然あって、それに向けて様々な情報を組み立てていく作業を行う。各分科会の中でも行っているとは思いますが、この分科会で求められているのは、それぞれの分

野で最新の研究報告やデータベース等を提示することかと思う。ただ、それらの情報を栄区という小さなコミュニティにあてはめて検証していくのかは疑問。

田高委員：＜「傷害サーベイランス調査」について報告＞

田高委員：(昨年との関連)

母子：本調査。それぞれの年代（4か月、1歳6か月、3歳）に応じた調査。

児童：交通事故、暴力虐待、自然災害に関連し、ソーシャルキャピタルとライフスキルに焦点。

壮年期：メンタルヘルス、事故、自然災害に絞った本調査。

大原委員：児童生徒・壮年期では、主に日常生活（自宅・地域）に関するアンケートとなっている。彼らの生活環境は、「自宅・地域」と「学校 or 職場」という主な2拠点がある。セーフコミュニティ活動では、学校・職場環境等についても、包括的に関連していくと思うのだが。

田高委員：地域（例えば通学路）に対する児童の評価も聞いており、その辺りについては、地域、行政、学校が連携して取り組んでいけると思う。一方で、課題だと思えるのは、学校そのものの安全性について、（また同じことが職場環境についてもいえるが）区の立場から、どこまで踏み込んでいけるのかということ。

副区長：児童生徒について、最近はいじめに関する問題が注目されているが、メンタルヘルスについてのアンケート項目はあるのか。傾向がわかってくれば、区としての対策にも活かしていきたい。

反町委員：アンケート、特にメンタルヘルスに関する質問は、聞かれる側にも負担がかかるので、特にこどもに対しては様々な配慮や支援が必要になる。

田高委員：このアンケートでは、中学生がその地域の人々が信頼するに足るのか、ということと、関連する要因を問うており、広い意味でいえば中学生の精神健康もわかる内容になっている。

アンケートを実施する区内の各校長先生方との打合せの段階では、中学校区ごとの地区特性はかなり異なるとのこと。栄区内における中学校区ごとの地区の比較をすることで、栄区全体と各地区の特徴がわかってくるかもしれない。そうすると地区ごとの効果的な対策も見えてくる。本年度以降は、項目を絞って経年的に調査を続けていきたい。この調査をベースラインとして提案できればと思う。

反町委員：最近、父親のうつが注目されている。仕事が忙しい中で、こどもが生まれ、母親と同じように負担となっている。父親の児童虐待の背景には、父親の産後うつがあるのではないだろうか。

田高委員：父親の親役割を測定する尺度がアンケートの中に入っている。親役割の達成度とこどもの傷害の関連は私たちの関心事となっているし、もし関連があるならば、これまでの母子保健は母親を対象としているものが主だが、父親を対象とした何らかの支援が必要になってくる。

反町委員：まだ文献は少ないが、EPDSを父親に適用した調査もあり、それで見ると生まれた直後は数値が高くなっており、1年後はだいぶ落ちている。こどもが発作的に殺されるのは、だいたい乳児期。その時期は母親も父親もうつの傾向が高い。

父親は仕事・職場でストレスを受けているのに加え、最近では家庭でも育児に関する期待も高い。父親の役割を一生懸命やろうとするのだが、なかなか上手くいかないということで、EPDSが高くなっている。

副区長：今会社の中で一番問題視されているのが、パワハラの問題で、例えば金融関係では3年間でほとんど（80%）が辞めてしまうそう。そうした部分も影響しているのではないかと。

反町委員：仕事が最も大変な時期と子育ての時期が重なってしまっているのに、何も支援がないという状況となっている。

田高委員：乳幼児の事故は、海外では、比較的社会的階層が低い家庭で発生しているということがはっきりしている。そのあたりも注意して見ていきたい。

＜回収については、母親と父親をマッチングできるように検討＞

松原委員：SCは非常に広範囲にわたる活動なので、戸惑うところが多い。交通事故の防止等の価値フリーな部分についてはわかりやすいが。

親役割について、前提としている先行研究でもっている親役割論というのと、ジェンダー規範や制度についての学校教育は、おそらくズレがある。そうすると、施策として一本化する際に、価値が矛盾しないようなものを作るのが、難しいと思う。

反町委員：例えば交通事故対策も別の意味で価値フリーではなく、亀岡の事故も、車の利便性を確保した上での安全考えて道路を広々作ったら、事故が起きてしまった。実は作業部会ではそういった点について議論することも期待されているが、やはり難しい。

松原委員：データの収集については、一方には効果のあることをやって、一方にはやらないというのは、倫理的にどうか。参加前と参加後の態度や姿勢の変化によって、データを蓄積しても構わないのではないかと

思う。
児童虐待については、何が足りないということではなく、それぞれの項目について、実際の取組の達成度を評価ができるかどうか。予防的な施策は、これをやったから起こらなかったというのを証明するのが難しい。通報件数の増減では、児童虐待件数自体が減っているのか、それとも発覚した件数が減っているのか判断できない。

通報・発見に至ったケースにどう対応したか。例えば早期発見をして継続的支援につながった件数等を指標にしてはどうか。

大原委員：建築の立場から言うと、建築環境が事故を誘発している可能性は確実にあるが、先ほどの話だと、それぞれ管理主体にお任せという話だった。そうになってしまうとなかなか中に入り込めない。公共物に限定すると、道路等だけになってしまう。個人の住宅環境を見直していくということは、おそらく効果も上がるはずだと思う。そうした取組を推進する仕組みをつくっていくことも必要ではないか。

反町委員：そうした取組は、日本ではあまりないが、アジアの他の地域では、すでに効果をあげている。

大原委員：少なくとも公営住宅等、公的関与のある住宅に関しては、きちんと効果を測る等の取組をしても良いのではないか。

反町委員：学校を起点とした安全の取組に関しては、審査の際に必ず聞かれる部分である。

田高委員：今回の調査を行う上で、中学校の校長先生と話してみると、学校としても学校の安全安心に取り組むという上で、SCの取組には協力的で、具体的にどこからどう取り組めばいいのかという実践の示唆を、調査の結果から教えてほしい、とのお言葉をいただいている。

環境面に関しては、アンケート等では限界がある。建築に関しては、専門家が行って、実際に調査する必要があるということ、調査の中でも提案していきたい。

反町委員：協力が得られるのであれば、大原委員や三輪委員がチェックポイントを作成して、それに沿ってチェックしてみるというのも、とても実践的。案外すぐ問題が見つかって、改善につながるかもしれない。

木村係長：行動計画をつくる中で、区民から、交通事故が多い場所をどう改善するかを住民同士で考える際に、専門家からアドバイスをもらえるような話し合いを持ちたいという意見があった。そうした仕組みをつくるのもSCの取組だと思う。

三輪委員：これまでの話から環境（ハード）の部分がどのように関連していけるのか、を考えていた。

例えば、乳幼児の子ども連れが最初に行くのは近場の公園。遊具や物陰、日なたや日陰等、公園一つとっても様々な要因から環境整備というのがある。自分の身近にある空間へアクセスするときに、等距離に2つの公園があれば、今の時期なら日陰があるから、別の時期には遊具が安全だからという理由から、行動圏が見えてくる。また、リスクがある親子は子育て支援拠点の様な所にはいかず、商店街やショッピングセンター等で友人と話している。そういう行動圏の話というのは、居住地、環境、収入等の生活環境が絡んでくる。そうした行動圏のことを調査とどう絡めていくかという作り込みを

上手くやっていると、環境づくりの方向性が見えてくるかもしれない。アクセスしやすい子育て支援拠点の様な施設をいかに区内に点在させていくか。中学生アンケートについても、中学校区はかなり大きくて、自宅と中学校の直線上に何があるのかというのを意識するのも大切。

木村係長：栄区には商業施設がないので、実は親子の居場所がどこにあるのかが分かっていない。こもりがちな母親がどこにいるのかを知りたい。

三輪委員：こどもは年齢によっても行動圏が変わる。1歳半くらいだとせいぜい家から300Mくらいの公園だが、3歳だとちょっと足を延ばして横浜まで行ってしまう。

反町委員：学校の安全への取組というと、学校の中とその周りの地域。地域ぐるみで学校安全マップを作るという取組はある。

田高委員：モニタリングの方法は傷害ごと、対象ごとに多様で良いと思う。傷害は個人の要因だけではなく、物理的、社会的環境が絡んでくる。高齢者の転倒でいえば、階段の段差から地域の見守りまで、複合的な要因がある。効果検証の方法については、ディスカッションの中で見つけていければ良いのではないか。

反町委員：日本のこどもの傷害は、いじめと、外で犯罪に巻き込まれること、に関心があるが、実は年間数パーセントの児童が骨折をしており、昔と比較して割合が急増している。グラウンドやケガが起きやすい場所等、環境面の改善も必要だが、中学校に上がって部活に入り、体力がないのに無理なトレーニングをさせて、骨折をさせているというのが問題だ。小さい時から、外でもまれて遊んでいたのは昔の話で、今は疲労骨折もとても増えている。

田高委員：女性は20歳時の骨密度が生涯の骨密度を決めるが、それが年々下がっている。高齢期にサプリメントをとるというのも効果があるが、いかに最大値を上げておけるかが大切。骨密度の低下は、カルシウムそのものの不足と、運動量の低下が要因となっている。

また、日本家屋が狭くなってきていて、乳幼児期にハイハイする期間とできる範囲が狭くなっているという話もある。ハイハイの期間と範囲は、運動能力の発達にとっても関連していて、乳幼児期に十分な運動機能発達がないまま立ったり歩いたりする段階に移行してしまうことで、転倒時の大きなケガにつながっているという指摘もある。

反町委員：中学校における重大なケガは、ほとんど部活が原因。指導者に対する研修も効果的だと思う。

三輪委員：保育園に行かせないと、ハイハイをしないで歩かせる段階に移行させてしまう親もいる。ハイハイさせるよりもつかまり立ちの方が育児をする側からすれば楽だから。

木村係長：保育園等を通じて、そうした育児に関する情報を発信できるが、在宅で子育てをしている方に、十分な情報提供ができていくかどうか。

大原委員：住宅環境の改善は、これまでも様々な取組がなされていると思うが、それらをまとめていくことも重要ではないかと思う。住宅そのものの問題もあれば、住宅の使い方の問題もある。

反町委員：十和田の事例でいえば、高齢者の家庭内の転倒は、実は家庭環境にも原因があるのに、衰えのせいだという認識を本人が持っているので、勘違いして落ち込んでいるということもある。世界的なSC活動からいえば、個人の住宅も取組の範囲内である。

座長：<閉会>